

2018年4月4日  
日本銀行富山事務所長  
工藤 治

## 短観（18/3月調査）でみる富山県の景気動向<sup>1</sup>

日本銀行では、4月2日に最新の短観<sup>2</sup>（2018年3月調査）の結果を公表しました。

海外経済および国内経済が緩やかに拡大し、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、県内景気は拡大しています。

前回の調査（2017年12月）で改善した県内企業の景況感は、今回の短観においても良好さが維持されており、2017年度の事業計画も確りとしたものとなっています。本稿では、3月短観を基に県内企業の景況感や事業計画を概観します。

今回の富山県短観<sup>3</sup>のポイントを整理すると、以下の通りです。

(1) 業況判断DI<sup>4</sup>（全産業）は、+15と前回調査（+15）と同水準であり、良好な景況感が維持されています。

—— 業種別にみると、製造業では、小幅の悪化となっているものの、高水準の「良い」超幅を維持（17/12月調査：+22 → 今回：+19）しているほか、非製造業では「良い」超幅を拡大しています（17/12月調査：+7 → 今回：+10）。

(2) 2017年度の事業計画（全産業ベース）については、売上高が前回調査から小幅の下方修正とはなっていますが、前年度を6.2%上回り、8期連続の増収となる見込みです。一方、経常利益については2期連続の減益の見込みとなっています。この間、設備投資については、製造業の積極的な投資

---

<sup>1</sup> 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

<sup>2</sup> 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略。四半期毎に全国の企業に対して行っている業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約10,000社、北陸3県では350社が調査対象先になっています。

<sup>3</sup> 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou/deta/jikei.htm>）をご参照下さい。

なお、2017/9月以前のDIおよび2016年度以前の事業計画の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベースです。

<sup>4</sup> DI（Diffusion Index）とは、三択式を採っている短観の判断項目について、「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」で得られる数値です。業況判断を例にとると、「良い（第1選択肢）という回答の構成比」から「悪い（第3選択肢）という回答の構成比」を引いたものが業況判断DIとなります。単位は「%ポイント」ですが、本文中では単位を省略しています。

スタンスの下、全体でも二桁の伸びとなる旺盛な計画となっています。

(3) 2018年度の事業計画（全産業ベース）は、売上高が堅調に推移する計画で9期連続の増収計画となっているものの、経常利益については、3期連続の減益の見込みとなっています。設備投資については、引き続き積極的な投資スタンスにあり、高い伸びとなった2017年度を更に上回る（前年度比+6.3%）計画となっています。

(4) 雇用人員判断DI<sup>5</sup>（北陸3県・全産業ベース）は、大幅な「不足」超の状態が続いています（17/12月調査：▲40→今回：▲39）。製造業、非製造業ともに人手不足感が強く（製造業：▲37、非製造業：▲40）、先行きも、高水準の「不足」超が継続するとの見方です（全産業の先行き：▲40）。

**（図表1）2017年度、2018年度事業計画（全産業）**

（単位：%、%ポイント）

		売上高	経常利益	売上高経常利益率	設備投資
2015年度		0.0	+1.0	5.42	+1.6
2016年度		+0.4	▲21.1	4.29	▲6.6
2017年度	17/12月調査	+8.2	▲24.6	2.97	+14.0
	18/3月調査	+6.2	▲31.1	2.76	+16.2
	修正幅	▲2.0	▲6.5	▲0.21	+2.2
2018年度	18/3月調査	+1.5	▲5.7	2.57	+6.3

（注）売上高経常利益率以外は前年度比。修正幅は「18/3月調査結果—17/12月調査結果」（%ポイント）。

## 1. 業況判断 DI

富山県の業況判断 DI（全産業）は+15 と前回調査（+15）と同水準となりました。業況判断 DI は、2013 年以降概ねプラス圏内で推移し、良好な企業マインドが続いていると評価できます。

—— 今回調査の+15 は、公表されている 2005 年 6 月調査以降の富山県の業況判断 DI の中で最も高い水準です。

製造業（+19）では、前回調査（+22）に比べ小幅の悪化となっているものの、好調な国内外需要を映じ、非鉄金属、はん用・生産用・業務用機械および電気機械を中心に引き続き良好な景況感を維持しています。

<sup>5</sup> 雇用人員判断 DI は、「人員過剰」と回答した企業の割合から、「人員不足」と回答した企業の割合を差し引いた値ですので、マイナス値は人手不足を表します。

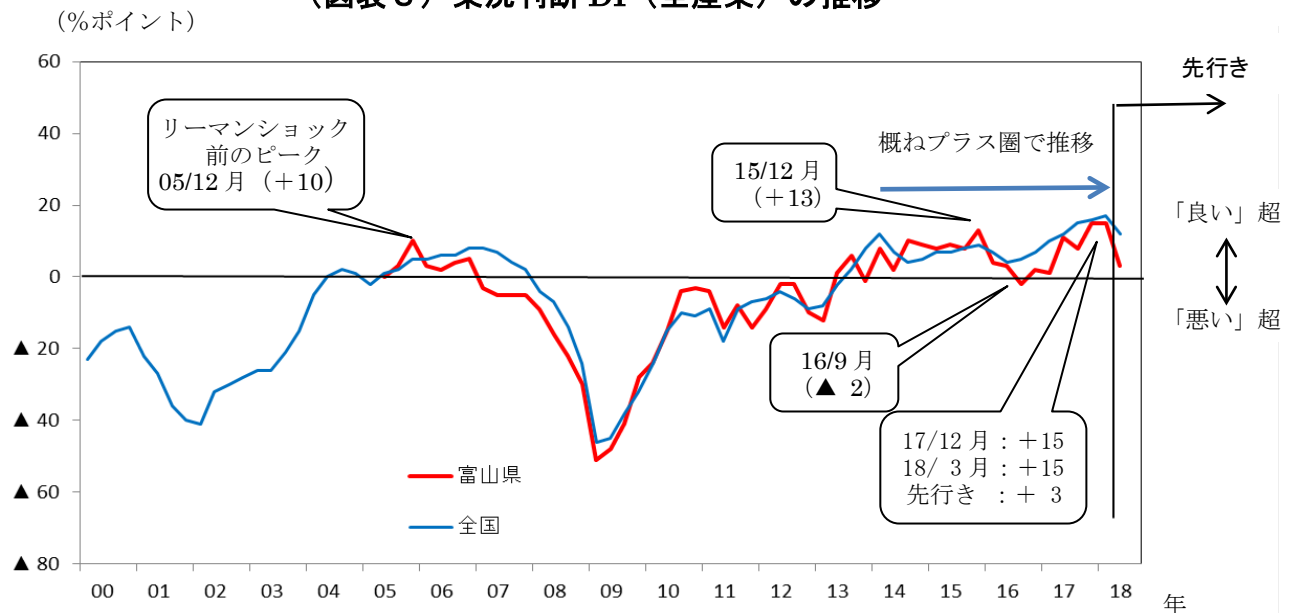
また、非製造業 (+10) においては、需要好調等から物品賃貸や卸・小売を中心に「良い」超を拡大（前回調査：+7）しました。

(図表 2) 2018 年 3 月短観における富山県企業の業況判断

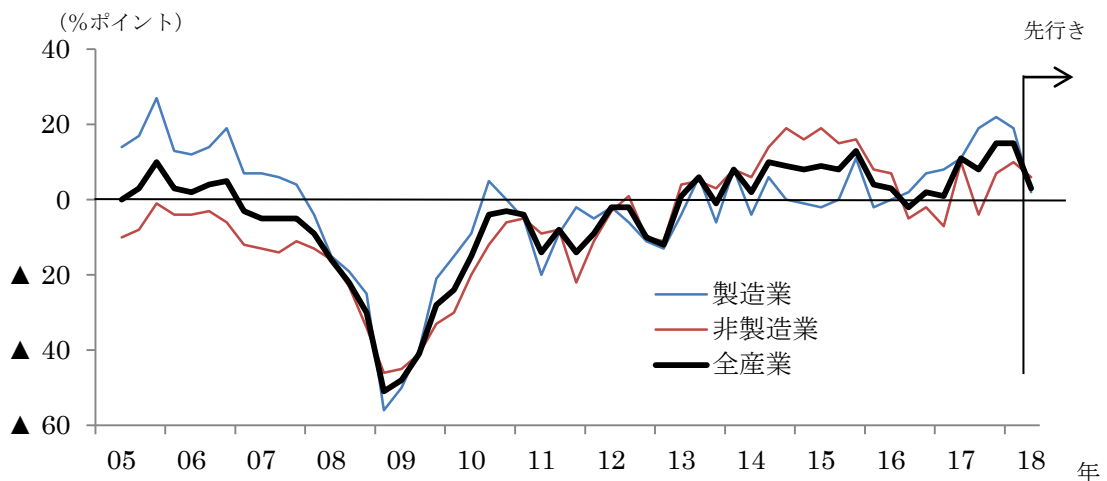
(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2017/ 6月	9月	12月		2018/ 3月			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	11	19	22	12	19	▲ 3	2	▲ 17
非製造業	10	▲ 4	7	2	10	3	6	▲ 4
全産業	11	8	15	7	15	0	3	▲ 12

(図表 3) 業況判断 DI (全産業) の推移



(図表 4) 業況判断 DI (製造業、非製造業) の推移



## 2. 事業計画等

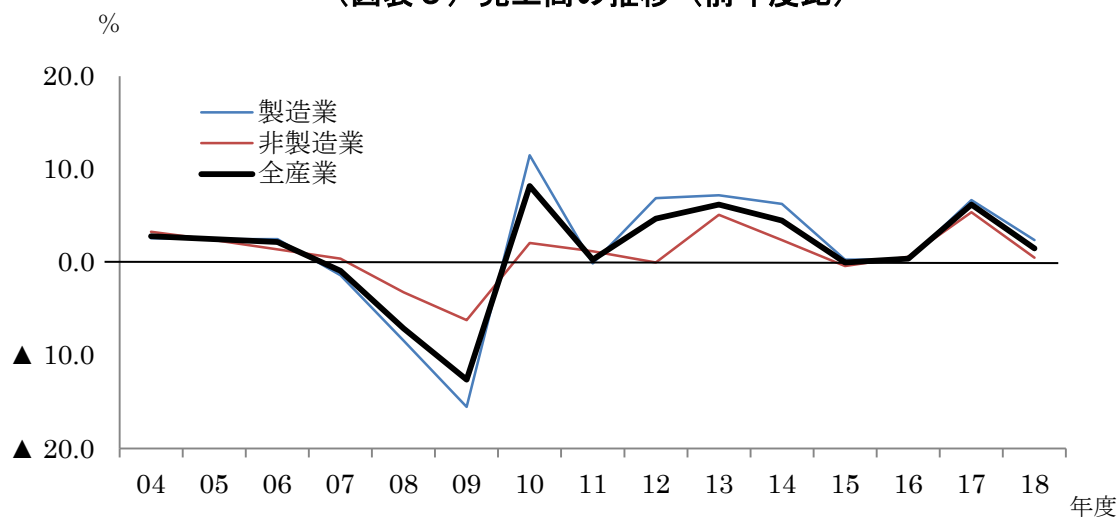
### (1) 売上高

2017年度の売上高（実績見込み）については、製造業、非製造業ともに、他社との競合激化のほか、部品調達の遅れによる影響等から前回調査に比べ下方修正とはなっているものの、前年度を上回る（製造業：+6.7%、非製造業：+5.4%、全産業：+6.2%）見通しにあり、全産業では2010年度以降8年連続の増収となる見込みです。

国内外経済の拡大等を受けて電気機械、はん用・生産用・業務用機械および金属製品を中心に製造業が増収を見込んでいるほか、景気の緩やかな拡大による物流の増加や旺盛な新規出店等による売上げ増の見込みから、非製造業においても増収を見込んでいます。

2018年度の売上高（計画）については、緩やかな景気拡大にともなう国内外の需要好調を見込む下、製造業、非製造業ともに前年度を上回る結果（製造業：+2.4%、非製造業：+0.5%、全産業：+1.5%）となっており、全産業では9年連続の増収計画となっています。

(図表5) 売上高の推移（前年度比）



### (2) 経常利益、売上高経常利益率

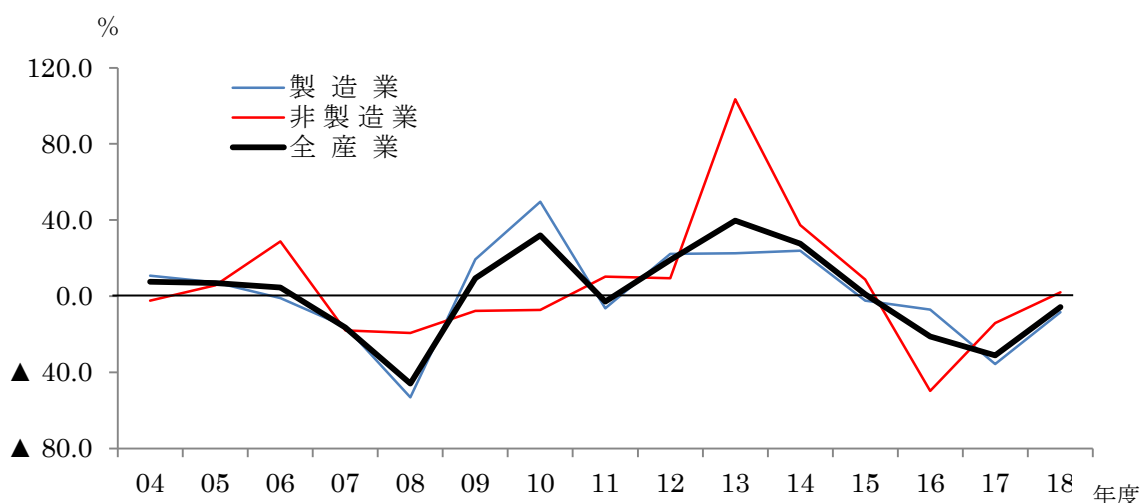
2017年度の経常利益（実績見込み）については、各企業とも好調な売上げを見込んでいるものの、製造業、非製造業ともに原材料価格の上昇等から、減益（前年度比：製造業▲35.7%、非製造業▲14.1%、全産業▲31.1%）となる見込みです。

—— 上記減益には、新設設備の歩留まりの悪化、設備の改修費の増加および前年の特別配当要因の剥落といった景気の基調とは異なる個社の要因により減益となる先が含まれています。

この間、前回調査以降、原材料費の上昇等から収益計画を下方修正する先がみられています。

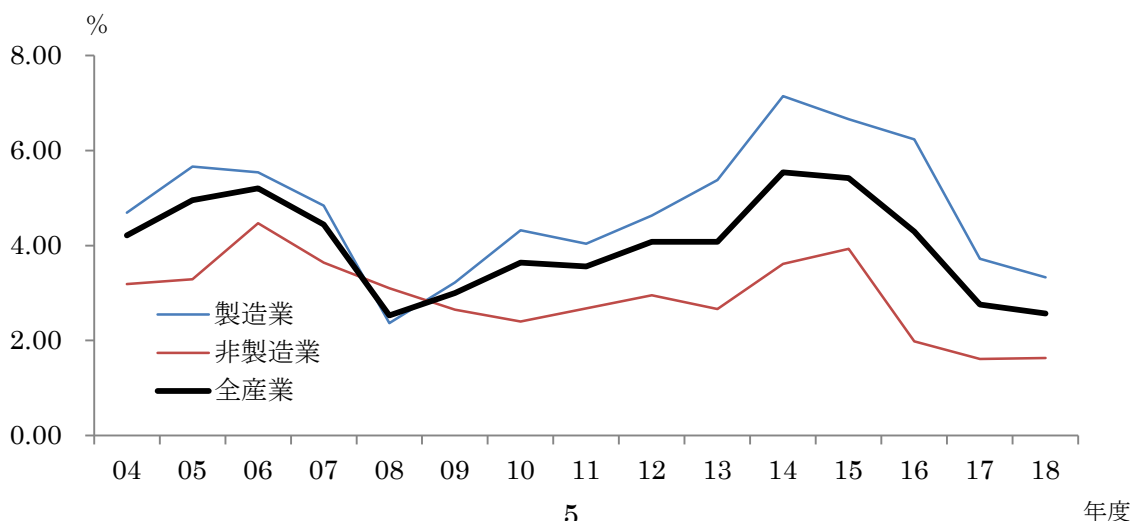
2018年度の経常利益（計画）は、非製造業では新規出店の効果や良好な受注環境を見込み増益（+2.1）の計画となっている一方、製造業では原材料高等に伴い4期連続の減益（▲8.4%）の計画となっています。

（図表6）経常利益の推移（前年度比）



こうした中、売上高経常利益率は、製造業、非製造業ともに低下傾向にあり、2017年度は全産業において2008年度以来9年振りに2%台まで低下し、2018年度も引き続き低下する見込みです（2017年度：2.76%、2018年度：2.57%）。

（図表7）売上高経常利益率の推移



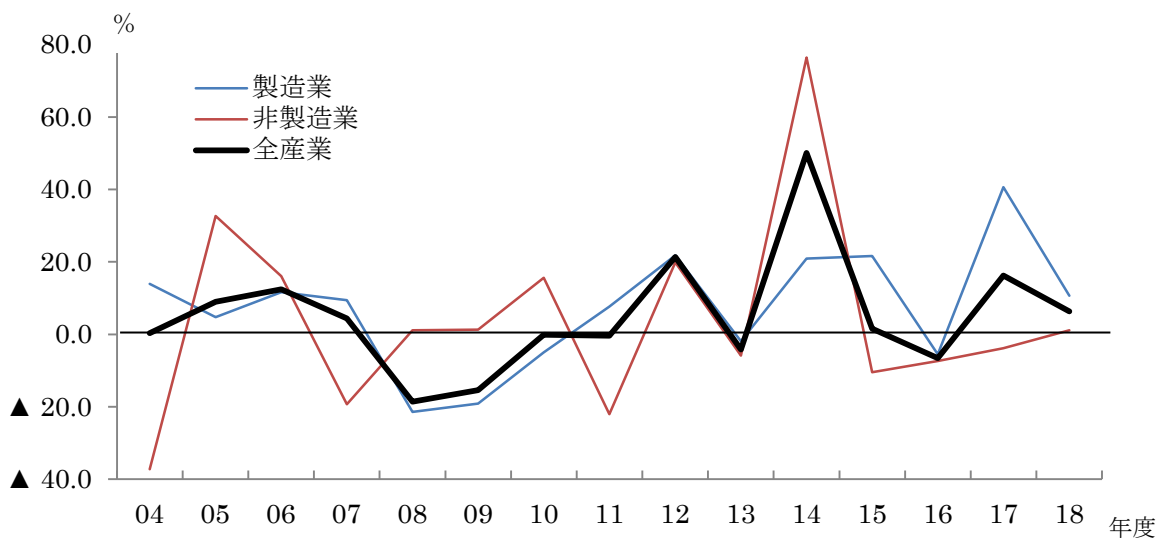
### (3) 設備投資額

2017年度の設備投資額（実績見込み）については、製造業では一部に計画を上方修正する先があるなど積極的な投資計画となっており、前年度を大きく上回る見込みです（前年度比：+40.6%）。一方、非製造業では小売において新規出店等の動きはみられるものの、これまでの大型投資の一巡から前年を下回る見込みとなっています（同：▲3.8%）。

この結果、全産業では前年度を大きく上回る計画（同：+16.2%）となっており、県内企業の積極的な設備投資スタンスに変化は窺われません。

2018年度（計画）は、製造業を中心に引き続き積極的な投資計画となっており、製造業、非製造業ともに前年度計画を上回っています（製造業：+10.7%、非製造業：+1.1%、全産業：+6.3%）。

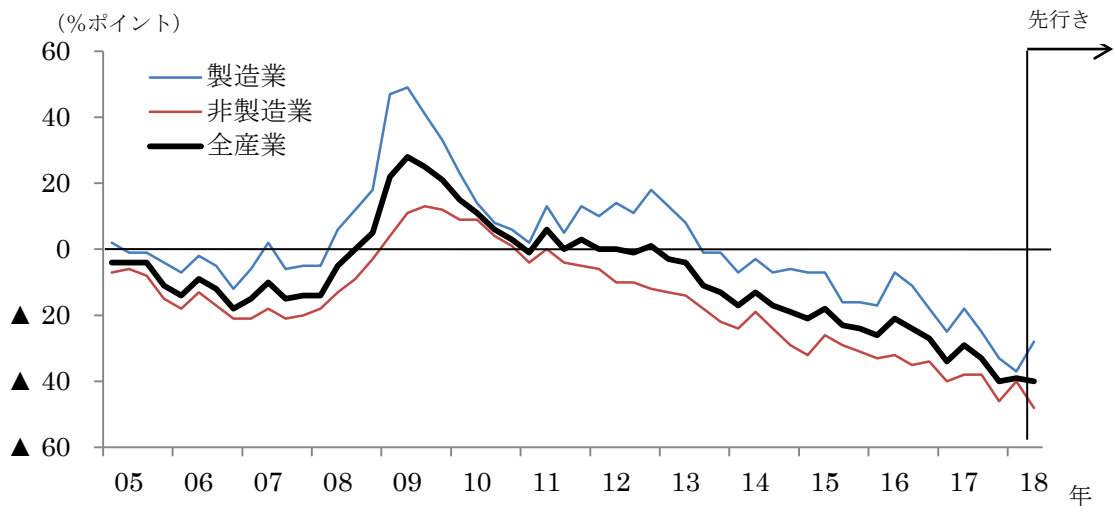
(図表8) 設備投資額の推移（前年度比）



### (4) 雇用人員判断（北陸3県）

北陸3県の雇用判断DIは、非製造業を中心に引き続き大幅な「不足」超（17/12月調査：▲40 → 今回：▲39）にあり、先行きも企業の人手不足感は続くことが予想されています（▲40）。

(図表9) 北陸3県の雇用人員判断DIの推移



以上